岩手県南3市町の子供たちの甲状腺検査を求める請願

紹介語	義 員	

岩手県議会議長 千葉 伝 様

放射線被曝から子どもを守る会・いわて 金ヶ崎町西根中村3-17 会長 菅原和博

子どもたちの未来を考えよう平泉の会 平泉町字花立214 会長 遠藤セツ子

放射能から子どもを守る岩手県南・宮城県北の会 一関市千厩町小梨字新田220-1 会長 菅原佐喜雄

岩手ホスピスの会 盛岡市志家町13-31 会長 川守田裕司

三陸の海を放射能から守る岩手の会 盛岡市山岸6丁目36-8 世話人 永田文夫

岩手県南3市町の子供たちの甲状腺検査を求める請願

【請願事項】

岩手県南の一関市、奥州市、平泉町に居住する子供たちの甲状腺検査を実施すること。

【請願理由】

岩手県南3市町、一関市、奥州市、平泉町は平成23年12月28日、原発事故にかかわる放射性物質汚染対処特措法に基づき、汚染状況重点調査地域に指定されました。このような環境で生活する皆さんの健康に対する不安、特に子を持つ親御さんの気持ちを推しはかる時、胸の張り裂けるような思いが致します。

本年9月、岩手県に要望した健康調査実施については、実施に向け準備を進めるとの回答を頂き感謝をしておりますが、甲状腺検査については必要な場合に速やかに対処出来る態勢を整えるとの回答で、これら地域で暮らす多くの皆さんは不安を抱えた生活を強いられて居ります。

福島県は11月12日県民健康調査検討委員会で、原発事故当時18歳以下だった子供たちの甲状腺検査結果を明らかにしました。内容を見ると、この3年間で検査した22万6千人のうち、甲状腺がんやその疑いのある人は59人で、これまでのがん発生統計よりも高い結果となりました。この結果を受け福島県は事故当時、胎児だった子供たちの甲状腺検査を始める事を決めています。また、複数の専門医がチェルノブイリ原発事故の甲状腺がん発生状況と比べ、「被曝から3年以内に発生する可能性は低い」と分析していますが、この分析は発生する可能性を認めている事に他なりません。専門医ですら否定出来ないからこそ甲状腺検査が必要なのです。ましてや甲状腺検査を含め、血液検査等すべての健康調査を実施するべきとする、多くの医師がいる事も考慮に入れなければなりません。

科学的に被曝の影響と証明する事が難しくとも、いま現に発生している事象を踏まえ、予防医学そして早期発見早期治療という大原則の立場で、岩手の未来を担う将来性豊かな子供たちのために、甲状腺検査の実施を求めるものです。